

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	運輸分野におけるCO2排出量削減効果の評価手法に関する調査研究		担当部局	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25		担当課室	—		研究調整官 松永 康司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書 エネルギー基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	運輸分野におけるCO2排出量削減施策の、副次的な効果を含めた総合的評価手法を提案し、今後の排出削減目標設定の参考にするとともに、国内外の運輸分野における排出権取引制度の活用事例や今後の活用可能性の調査・分析により国際的な枠組みを利用した排出削減の取り組みを促進する。これにより、国内・国際の両側面から、我が国の運輸分野におけるCO2排出の更なる削減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内におけるCO2排出量削減施策に係る評価指標のあり方について、これまでの政策指標の整理・分析を行い、運輸分野におけるCO2排出量削減施策の、副次的な効果を含めた総合的な評価手法を提案する。また、国際的な枠組みを利用した削減手法について、CDM等での承認事例と不承認事例を調査研究し、運輸分野を取り巻く排出権取引の現状について、ポスト京都議定書を巡る排出権取引制度の議論の現状を取りまとめ、運輸分野における排出権取引制度への今後の取り組みの方向性を提示する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			11	13		
		繰越し等			—	—		
		計			11	13		
	執行額			11				
	執行率 (%)			94.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数		成果実績	件	—	—	0	1
			達成度	%	—	—	0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	0	—
					(—)	(—)	(0)	(1)
単位当たりコスト	11(百万円/件)		算出根拠					
平成25・26年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	—	(平成25年度終了予定)				
	職員旅費	0	—	(平成25年度終了予定)				
	委員等旅費	1	—	(平成25年度終了予定)				
	社会資本整備・ 管理効率化推進調査費	11	—	(平成25年度終了予定)				
	計	13	—	(平成25年度終了予定)				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されている。なお、今後においても同様に適切な執行に努める。					
外部有識者の所見						
<p>早期に効果的効率的に調査結果の公表・実際の事業への活用等するよう努めるべき。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善	<p>本調査研究は、平成25年度までに必要となる研究成果を得られる見込であり、当初の事業目的は達成されることから、当該事業は25年度をもって廃止とする。今後は、研究成果を早期にとりまとめ広く情報発信を行うべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	25年度で廃止予定					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	—	平成23年	新24-2048	平成24年	1041

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
11百万円

研究全般、総合調整、予算の執行管理、
業務発注等を行う。



A. 民間企業(1社)
10百万円

文献整理、ヒアリング調査、分析等を行
う。

諸謝金
0百万円

職員旅費
0百万円

委員等旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株三菱総合研究所	文献整理、ヒアリング調査、分析等を行う。	10	随意契約 (企画競争・ 4者応募)	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					